

野村豪ドル債オープン・プレミアム 毎月分配型

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第60期(決算日2017年3月13日)

第61期(決算日2017年4月13日)

第62期(決算日2017年5月15日)

第63期(決算日2017年6月13日)

第64期(決算日2017年7月13日)

第65期(決算日2017年8月14日)

作成対象期間(2017年2月14日～2017年8月14日)

第65期末(2017年8月14日)	
基準価額	7,398円
純資産総額	50,037百万円
第60期～第65期	
騰落率	1.6%
分配金(税込み)合計	210円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・ストラテジック・ファンダー・オーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム・J-AUDクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として信用力の高い、豪ドル建て公社債に実質的に投資を行います。また「通貨プレミアム戦略」を実質的に活用します。インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

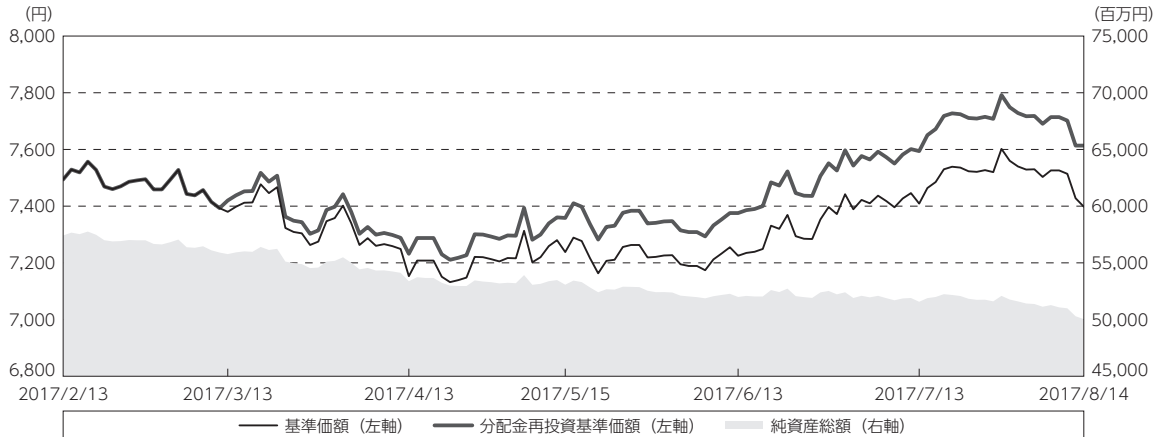
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年2月14日～2017年8月14日)



第60期首：7,494円

第65期末：7,398円 (既払分配金(税込み)：210円)

騰落率：1.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年2月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・保有する債券の価格が上昇したこと。
- ・債券保有による利息収入を得られたこと。

(下落要因)

- ・豪ドルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年2月14日～2017年8月14日)

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 25	% 0.339	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.054)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(20)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	25	0.340	
作成期間の平均基準価額は、7,375円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年8月13日～2017年8月14日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2012年8月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年8月13日 決算日	2013年8月13日 決算日	2014年8月13日 決算日	2015年8月13日 決算日	2016年8月15日 決算日	2017年8月14日 決算日
基準価額 (円)	9,786	9,255	9,515	8,734	7,288	7,398
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,200	990	840	840	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.4	14.1	0.5	△ 7.0	8.4
純資産総額 (百万円)	305,079	174,595	129,278	94,866	64,669	50,037

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2017年2月14日～2017年8月14日)

RBA（豪州準備銀行）が政策金利を据え置くなか、豪ドルは堅調な推移となったものの、トランプ米大統領の政策に対する期待が後退したことや、北朝鮮情勢の不透明感が強まったことなどから、対円で下落となりました。

債券については、RBAの政策金利の据え置きが続くなかで、トランプ米大統領の政策に対する期待が後退したことなどを背景に、債券利回りは低下（価格は上昇）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月14日～2017年8月14日)

[野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型]**<投資信託証券等の組入比率>**

〔野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型〕は、当作成期を通じて、〔ノムラ・ストラテジック・ファンダーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス〕 受益証券を概ね高位に組み入れ、また〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券への投資も行ないました。

〔ノムラ・ストラテジック・ファンダーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス〕

<ポートフォリオ>**・債券組み入れとファンドデュレーション**

当作成期を通じて信用力の高い国際機関債を中心としたポートフォリオとしており、当作成期末時点での債券組み入れ比率は94%となりました。当作成期末時点でのファンドのデュレーション^(※)は、5.3年としています。

(※) デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

・オプション

オプションのカバー率は、豪ドル・円の見通しやボラティリティ（価格変動性）の状況に応じて柔軟に調整し、当作成期末では42%としました。当作成期末時点の平均行使価格は104%となりました。

[野村マネー マザーファンド]

当作成期を通じて残存期間の短い高格付けの公社債やコマーシャル・ペーパーによってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、コール・ローン等により運用いたしました。

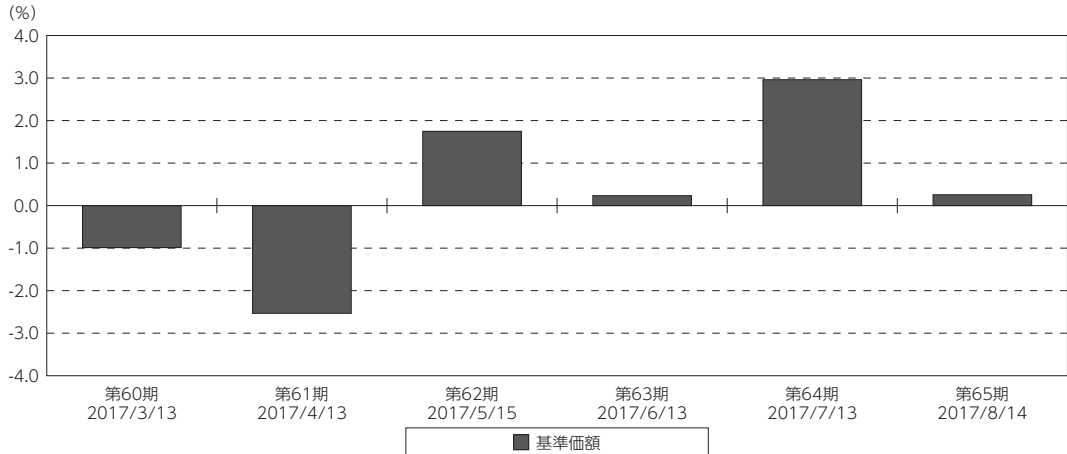
当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月14日～2017年8月14日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2017年2月14日～2017年8月14日)

分配金については、利子配当収入や基準価額水準等を勘案し、決定いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月13日	2017年4月14日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月13日	2017年6月14日～ 2017年7月13日	2017年7月14日～ 2017年8月14日
当期分配金	40	40	40	30	30	30
(対基準価額比率)	0.539%	0.556%	0.550%	0.414%	0.403%	0.404%
当期の収益	40	40	40	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,692	1,697	1,704	1,720	1,728	1,732

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型]

ファンドの商品性に従い、[ノムラ・ストラテジック・ファンドーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持していく方針です。

[ノムラ・ストラテジック・ファンドーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス]

信用力の高い、豪ドル建て公社債（国際機関債、国債、政府機関債、準政府債（州政府債）、社債等）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

円に対する豪ドルのコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

<投資戦略>

・債券組み入れとファンドデュレーション

引き続き国際機関債を中心に組み入れます。デュレーションについては、グローバルな経済環境の変化や豪州の金融政策の方向性を見極めながらコントロールします。

・オプション

豪ドル・円の見通しやボラティリティの状況に応じて、売却するオプションの行使価格やカバー率を柔軟に調整します。

[野村マネー マザーファンド]

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなるなか、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

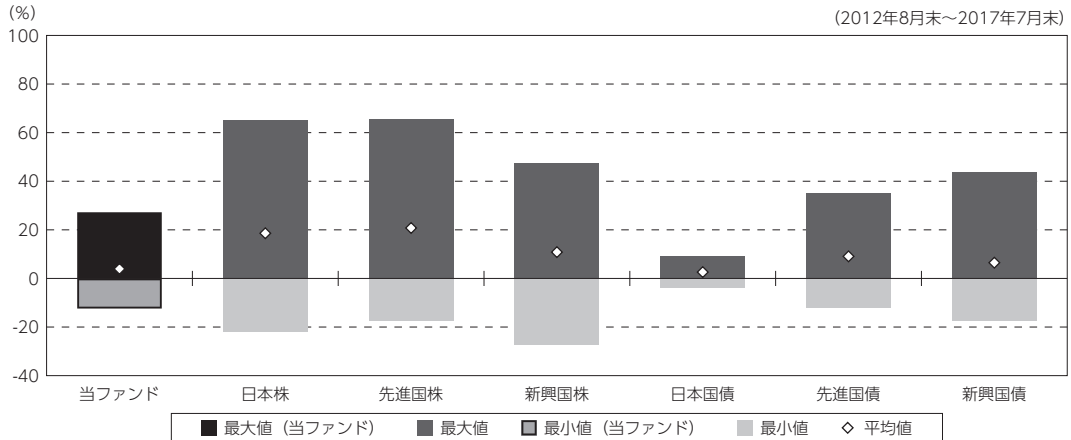
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2012年2月17日から2022年2月14日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・ストラテジック・ファンドーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、信用力の高い、豪ドル建て公社債を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。 各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・ストラテジック・ファンドーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	ノムラ・ストラテジック・ファンドーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・ストラテジック・ファンドーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス	信用力の高い、豪ドル建て公社債（国際機関債、国債、政府機関債、準政府債（州政府債）、社債等）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・ストラテジック・ファンドーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として信用力の高い、豪ドル建て公社債に実質的に投資を行います。また「通貨プレミアム戦略」を実質的に活用します。インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。	
分配方針	毎決算時に、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 12.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.9	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年8月から2017年7月の5年間 (当ファンドは2013年2月から2017年7月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

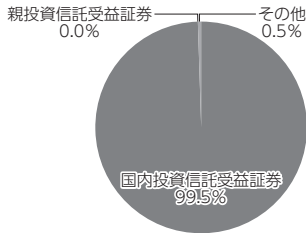
組入資産の内容

(2017年8月14日現在)

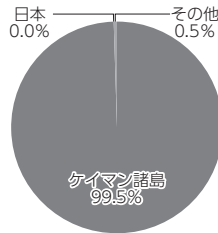
○組入上位ファンド

銘柄名	第65期末
ノムラ・ストラテジック・ファンダーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス	99.5%
野村マネー マザーファンド	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

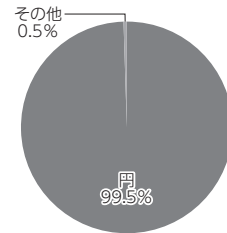
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2017年3月13日	2017年4月13日	2017年5月15日	2017年6月13日	2017年7月13日	2017年8月14日
純資産総額	55,770,306,140円	53,378,769,447円	53,072,583,951円	51,990,481,444円	51,566,863,976円	50,037,040,744円
受益権総口数	75,573,235,681口	74,626,154,097口	73,328,474,878口	71,958,235,155口	69,600,687,554口	67,632,112,021口
1万口当たり基準価額	7,380円	7,153円	7,238円	7,225円	7,409円	7,398円

(注) 当作成期間中（第60期～第65期）における追加設定元本額は455,460,206円、同解約元本額は9,437,825,546円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・ストラテジック・ファンドーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス

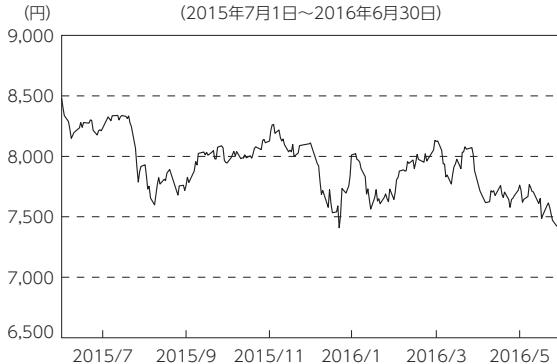
作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

【1口当たりの費用明細】

(2015年7月1日～2016年6月30日)

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。



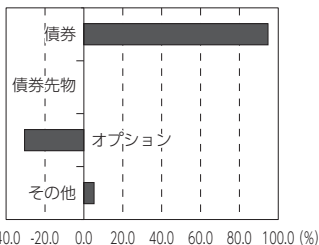
(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位10銘柄】

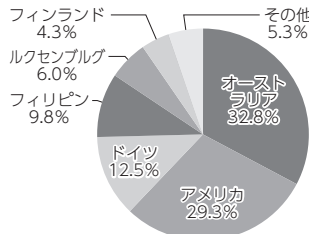
(2016年6月30日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 AUSTRALIA GVT 5.75% 15/05/21 124	国債	豪ドル	オーストラリア	6.5
2 INTER AMER DEV BK 6% 26/02/21	普通社債	豪ドル	アメリカ	5.1
3 TREAS CORP VICTORIA 3% 20/10/28 MTN	普通社債	豪ドル	オーストラリア	4.6
4 IBRD 2.8% 13/01/21 MTN	普通社債	豪ドル	アメリカ	3.9
5 KFW 5.5% 09/02/22	普通社債	豪ドル	ドイツ	3.8
6 ASIAN DEV BANK 5% 09/03/22	普通社債	豪ドル	フィリピン	3.7
7 ASIAN DEVELOP BK 6.25% 05/03/20	普通社債	豪ドル	フィリピン	3.2
8 NEW ST WALES TREAS 4% 08/04/21	普通社債	豪ドル	オーストラリア	3.1
9 IBRD 5.75% 01/10/20	普通社債	豪ドル	アメリカ	3.1
10 AUSTRALIAN GVT 3.25% 21/04/25 139	国債	豪ドル	オーストラリア	3.0
組入銘柄数			40銘柄	

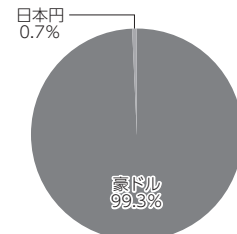
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

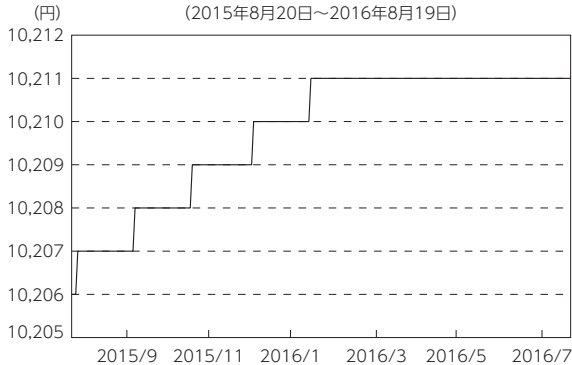


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) オプションは、想定元本の純資産総額に対する割合を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年8月20日～2016年8月19日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,209円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

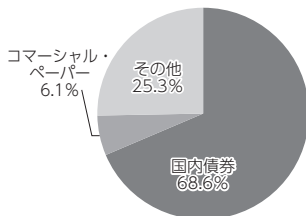
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

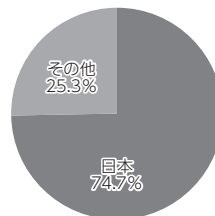
(2016年8月19日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 中部国際空港社債 財投機関債第2回	特殊債	円	日本	6.6%
2 日本政策金融公庫社債 第20回財投機関債	特殊債	円	日本	4.6%
3 農林債券 利付第736回い号	金融債	円	日本	3.8%
4 日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第19回	特殊債	円	日本	3.6%
5 東京都 公募第638回	地方債	円	日本	3.0%
6 農林債券 利付第739回い号	金融債	円	日本	2.5%
7 みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	2.5%
8 しんきん中金債券 利付第261回	金融債	円	日本	2.5%
9 三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	2.0%
10 しんきん中金債券 利付第266回	金融債	円	日本	1.5%
組入銘柄数		83銘柄		

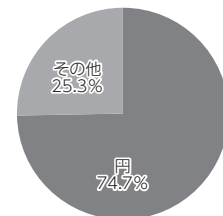
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年8月14日現在)

年 月	日
2017年8月	15
9月	—
10月	2
11月	1
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。